



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3982号 2017.10.28 発行

**皇太子さま、障害者スポーツ大会出席で愛媛入り**  
選手に励ましの言葉を掛けられる皇太子さま（松山市で）

読売新聞 2017年10月27日

皇太子さまは27日、「第17回全国障害者スポーツ大会」の開会式出席などのため、愛媛県に入られた。



この日は松山市内で開かれた同県選手団激励会に出席し、代表選手らに「何の種目に出場しますか」「頑張ってくださいね」などと声をかけられた。28日は開会式に臨み、車椅子バスケットボールなどを観戦される。

**皇太子さま、全国障害者スポーツ大会の開会式に出席** 朝日新聞 2017年10月28日

愛媛県を訪問中の皇太子さまは28日午前、松山市の県総合運動公園陸上競技場で開かれた第17回全国障害者スポーツ大会の開会式に出席し、「この大会に参加された皆さんの中から、3年後の東京パラリンピックに向けて力強く羽ばたく選手が数多く誕生することを期待しております」とあいさつした。

皇太子さまは、「この大会は、我が国の障害者スポーツの普及・振興に大きく寄与してきました」と言及し、今大会を契機に「障害者スポーツがより一層発展するとともに、障害者に対する理解が更に広がることを希望します」とも述べた。（中田絢子）

**全国障害者スポーツ大会開幕 愛媛**

NHK ニュース 2017年10月28日



3000人を超える障害者アスリートが集う「全国障害者スポーツ大会」が28日、愛媛県で開幕し、皇太子さまが出席されて開会式が行われました。

愛媛県で初めてとなる全国障害者スポーツ大会の開会式は松山市の県総合運動公園陸上競技場で行われ、あいにくの雨の中、全国から集まったおよそ3300人の障害者アス

リートが南から北の順に入場しました。

皇太子さまが「日頃の練習の成果を思う存分に発揮して大いに活躍していただきたいと思

います。皆さんの中から、3年後の東京パラリンピックに向けて力強く羽ばたく選手が数多く誕生することを期待しております」と述べられました。

続いて、リオデジャネイロパラリンピックの柔道に出場した愛媛県の廣瀬悠さん、順子さん夫妻などがリレーをつないで、オリンピックの聖火にあたる「炬火（きょか）」がともされ、陸上競技に出場する愛媛県選手団の池田斉選手と谷岡真帆選手が「全国の仲間と交流を深めながら笑顔で力のかぎり競技します」と選手宣誓を行いました。

大会は30日まで開かれ、水泳や車いすバスケットボールなど16の競技が行われます。

### 心込め丁寧に 大会入賞者に贈るブーケ作り



愛媛新聞 2017年10月27日  
 全国障害者スポーツ大会の入賞者に贈る花を束ねる参加者＝27日午前、松山市築山町 28日に開幕する第17回全国障害者スポーツ大会の入賞者に贈るビクトリーブーケの本格的な製作作業が27日、愛媛県松山市築山町の市青少年センターで始まり、ボランティアの約80人が一つ一つ心を込めて1100束を作り上げた。29日までの3日間で延べ約250人が3000束を完成させる。

障スポ大会を支えようと日本フラワーデザイナー協会（東京）が第4回大会から毎年行っている。ブーケには丸い菊やカーネーションなど長持ちする花を選び、車いすに当た

ったり落としたりしても崩れにくいよう、麻の繊維のホルダーに固定。障害のある選手も持ちやすいよう茎を長めに取りなどデザインに工夫を凝らした。

27日は、愛媛県支部や来年の開催地となる福井県支部の会員ら約80人が参加。流れ作業で手際よく茎の長さを切りそろえて束ね、柔らかい紙にくるみ、ラッピングしてリボンを掛けた。

愛媛県支部の穴山百合子さん（50）＝松山市市坪北2丁目＝は「選手に頑張ってもらいたいという気持ちを込めて作っている。選手たちが手にしているところを見てみたい」と開幕を楽しみにしていた。

### 診療・介護報酬の同時改定、「引き上げ」「引き下げ」巡り本格議論スタート

読売新聞 2017年10月27日

医療・介護サービスの公定価格である診療報酬、介護報酬の同時改定の議論が本格的に始まった。

厚生労働省は26日、改定の基礎資料となる介護事業者の経営実態調査結果を社会保障審議会の委員会に提示。経営が悪化しているため報酬引き上げを目指す見込みだ。社会保障費を抑えたい財務省は引き下げを求めており、年末にかけ激しい攻防が予想される。

実態調査によると、2016年度決算の収入に占める利益の割合（利益率）は、特別養護老人ホームや訪問介護など全22種類のサービスで平均3・3%。3年前の前回より4・5ポイント下がった。15年度の改定で介護報酬が引き下げられたことや、人手不足に伴

同時改定の主な検討項目	診療報酬	▶急性期病床の削減 ▶費用対効果の低い薬の価格引き下げ
	介護報酬	▶訪問介護の生活援助サービスの資格要件緩和と報酬引き下げ ▶機能訓練に消極的な通所介護の報酬引き下げ
	共通 (医療と介護の連携)	▶自宅や介護施設での看取りの強化 ▶医師やケアマネジャーら多職種での情報共有

う職員採用コストや給与費の急増が主な要因。介護関係12団体は「介護業界は 瀕死 の状態」と、報酬引き上げに向け署名活動を行っている。

一方、25日に開かれた財政制度等審議会で財務省は、診療報酬は2%半ば以上の引き下げ、介護報酬も「保険料の負担増を抑制するため」としてマイナス改定を主張した。

介護報酬について話し合う社保審分科会は27日から、個別のサービスの議論を深める。利益率が比較的高い訪問介護や通所介護の報酬は、引き下げられる可能性もある。診療報酬については中央社会保険医療協議会で話し合われている。

## リハビリ職と連携なら 訪問介護 報酬加算 厚労省方針 松川希実

朝日新聞 2017年10月28日

厚生労働省は、訪問介護事業者がリハビリの専門職と連携して高齢者の介護計画を作成し、それに沿って介護した場合に報酬を手厚く加算する方針を固めた。高齢者が施設ではなく自宅などの地域でより長く暮らせるよう「自立支援」を促し、急増する介護費用を抑える狙いがある。

来年度の報酬改定で実施する考えで、近く社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の分科会で提案する。

手厚い報酬の対象とするサービスは、排泄（はいせつ）介助などの「身体介護」と呼ばれるものだ。リハビリ専門職に利用者の状態に応じて、ヘルパーと一緒に掃除をしたり、洗濯物をたたんだりする作業の計画をつくってもらい、ヘルパーが実行する。[リハビリ](#)専門職の報酬も手厚くする考えで、ICT（情報通信技術）を使って高齢者の状態を動画で把握し、助言してもらうことも想定している。

## 再使用禁止の医療機器を使い回し、大阪府立4病院で 読売新聞 2017年10月27日

大阪府立病院機構は27日、再使用が禁じられている医療機器を使い回した疑いのある手術が2015年1月以降、府立4病院で計4619件実施されていた、と発表した。健康被害は確認されていないという。

同機構によると、大阪急性期・総合医療センター（大阪市住吉区）で2204件、大阪はびきの医療センター（羽曳野市）で1961件、大阪国際がんセンター（大阪市中央区）で435件、大阪母子医療センター（和泉市）で19件の使い回しがあったとみられる。

再使用していた医療機器は、白内障手術に使う止血器具や、内視鏡手術用のメスなど。40回程度使っていたケースもあったという。

同機構は、洗浄や滅菌などの処理を毎回行っていたとし、「いずれも安全性と耐久性に問題がなかったため、現場の医師らがまだ使えると判断した」と釈明している。医療機器の再使用を巡っては、今年8～9月、兵庫医科大病院（兵庫県西宮市）や大阪市立大病院（阿倍野区）で相次いで発覚し、厚生労働省が9月、再使用しないよう徹底する通知を全国の知事宛てに送付していた。

## 鳥取県と山陰合同銀行、障害者雇用で協定 日本経済新聞 2017年10月28日

鳥取県と県教育委員会、山陰合同銀行は27日、雇用促進など障害者の社会参画支援に関する包括提携協定を結んだ。同行の渉外担当者が取引先から障害者雇用のニーズを聞いた場合に、県の担当課に橋渡しなどを担う。

また、同行が特別支援学校の生徒を対象に社会人としての接遇研修なども行う。県就業支援課の担当者は「多くの取引先を持つ金融機関と連携することで、障害者雇用の進展などが期待できる」と話す。

同行は障害者が行内の事務手続きなどを担う事業所を鳥取、松江両市に開設するなど障

害者雇用を進めている。

### 介護労災で1700万円損賠提訴 前橋の障害者施設 元職員「腰痛で後遺障害」

東京新聞 2017年10月28日

前橋市上増田町の障害者支援施設「青空」で介護職員だった四十代の男性が二十七日、入所者のおむつ交換中に腰痛で後遺障害が残ったのは施設に安全配慮義務などの違反があったとして、施設を運営する社会福祉法人「前光会」と理事長兼施設長を相手取り、総額約千七百万円の損害賠償を求めて前橋地裁へ提訴した。

訴状などによると、男性は二〇一三年に職員となり、一五年一月の夜勤時に入所者のおむつ交換をした際に激痛を感じ、骨挫傷で全治約三カ月と診断された。

施設はおむつ交換の際、入所者をベッドから転落させないために柵を外さないように指示していた。

県庁で記者会見した男性は「一時的に柵を外した方が腰への負担は少ないが、施設が許可しなかった。(適切な)腰痛対策も講じていなかった。情熱を持って介護している人々に私と同じ思いをさせたくない」と主張した。

男性は一五年五月、前橋労働基準監督署から労災認定され、一六年十二月には後遺障害も認められた。連続歩行は二十分が限界になったという。

前光会の理事長兼施設長を務める高木政夫・元前橋市長は取材に「職員の腰痛対策はしてきたつもりだが、訴状を読んでいないので、詳細なコメントは差し控えたい」と述べた。

介護関連の労災は全国的に増加傾向にあり、県内の社会福祉施設で一五年に発生した労災は百二十人と過去十年間で最多を記録した。(菅原洋)

### 教育無償化へ企業拠出3000億円増...首相要請

読売新聞 2017年10月28日

安倍首相は27日、首相官邸で開かれた有識者会議「人生100年時代構想会議」で、教育無償化などにかかる2兆円規模の政策の財源を確保するため、3000億円の拠出を経済界に要請した。

企業が子育て支援目的で国に支払う拠出金の増額を想定している。会議に出席した経団連の榊原定征会長は協力に前向きな姿勢を示した。

首相は会議で、幼児教育の無償化や保育所整備などの必要性を強調した上で、「安定的な財源が必要で、産業界にも拠出をお願いしたい」と述べた。榊原氏は会議後、記者団に「事業主が納得できる方向での拠出はあり得る。対応を早急に詰めていく」と語った。

政府は「全世代型」社会保障の実現に向け、年間で2兆円規模の政策を年内にまとめる方針だ。2019年10月の10%への消費増税では5・6兆円の税収増が見込まれている。首相は増収分の用途を変更し、半分(2・8兆円)程度を社会保障に充てる意向を示している。ただ、1・1兆円は既に使い道が決まっているため、新たに確保できる財源は年間1・7兆円にとどまり、3000億円が不足している。

#### 政府が描く財源確保のイメージ



## “天才アート”が会場彩る 京都で作品展



どから約50人が110点を出品した。

色画用紙で作った金剛力士像や大魔神、細かな描写で生きている菌を表現した絵画、さまざまな妖怪が勢ぞろいした陶芸作品などがそろそろ。作品を通して伝わる作家の個性豊かな世界観に、訪れた人もじっくりと見入っていた。

11月8日まで。月曜休館。無料。デザイン化した商品の販売もある。また28日午後2時から京都堀川音楽高で、シンポジウム「障害者芸術の振興にかかわる諸問題」が開かれる。無料。事前申し込み不要。

京都新聞 2017年10月28日  
作家の個性豊かな芸術作品に見入る人たち+（京都市中京区・堀川御池ギャラリー）

障害のある人が手がけた絵画や陶芸などの芸術作品を並べた「天才アート展2017」が27日、京都市中京区御池通堀川東入の堀川御池ギャラリーで始まった。

NPO法人「障碍（がい）者芸術推進研究機構」（東山区）が主催し、今年で6回目。同機構のアトリエや、アート制作に力を入れる福祉施設、市立総合支援学校な

## 高校生、母子に触れ育児方法など学ぶ 安中で「赤ちゃん先生」

東京新聞 2017年10月28日

安中市の新島学園高校の一年生が、育児中の母子と触れ合う家庭科実習「赤ちゃん先生」で「命の大切さ」を学んだ。

実習は、同市下磯部の「ママの働き方応援隊群馬西校」（茂木理恵代表）の「赤ちゃん先生プロジェクト」活動の一環。母子が「ママ講師」「赤ちゃん先生」として学校や企業、高齢者介護福祉施設などを訪問している。

プロジェクトを体験することで、自身を育ててくれた親への感謝の気持ちを再確認したり、育児の喜びや大変さなどを知ることができるという。

「赤ちゃん先生」は、二十一日までにクラスごとに行われた。生後九カ月から二歳五カ月の乳幼児と母親の十組が先生役を務めた。生徒たちは、母親から教わりながら赤ちゃんを抱っこするなど育児の一端を体験した＝写真。

抱っこひもで二歳児を抱き、荷物を持った小池弘輝さん（15）は「赤ちゃんに触れるのは初めて。おとなしくて良かったけど重くてすごい大変だと思った」と、驚いた様子で話していた。（樋口聡）



生活保護世帯の大学進学率 実態調査へ 厚生労働省 NHK ニュース 2017年10月28日  
生活保護を受けている世帯の子どもは、経済的な理由から大学に進学する割合が低いと

指摘されていることから、厚生労働省は、進学率が低い具体的な要因を調べる実態調査を、来月から行うことになりました。

生活保護を受けている世帯の子どもが大学に進学する場合は、親と家計を切り離す「世帯分離」という手続きを取る必要があり、この場合、家族の保護費は1か月で5万円程度減額されます。

厚生労働省によりますと全世帯の大学進学率は去年4月の時点で70%を越えているのに対し、生活保護世帯の子どもの進学率は33.1%にとどまり経済的な理由で進学をためらうケースが多いと指摘されています。

このため、厚生労働省は進学率が低い具体的な要因を調べる実態調査を、来月、全国で実施することになりました。

対象となるのは生活保護の受給世帯から進学した大学生や短大生などおよそ4500人で、高校時代に塾に通っていたかや参考書を買うことができたか、さらには私立の大学を受験したかなどを聞きます。

また大学進学後、アルバイトに追われて授業を受けられないケースがあるかなどを調べた上で、進学に向けた課題と必要な支援策を検討することになっています。

生活保護行政に詳しい首都大学東京の岡部卓教授は「教育の機会が提供されないと貧困の連鎖を招くおそれがある。できるかぎり高校卒業後の教育の機会、進学を提供すべきだ」と話しています。

#### 公営住宅空き室 小規模保育スタート

大阪日日新聞 2017年10月28日

公営住宅の空き室に小規模保育施設を開設する取り組みが大阪府内で始まっている。保育の用地確保が各地で課題になる中、行政財産を有効活用しようという試みだ。待機児童を減らす狙いだが、ここでも近隣住民の反対で開設できない事態が生じている。

#### 公営住宅の部屋で保育士と遊ぶ園児たち＝大阪府交野市梅が枝のきらきら保育園



きらきら保育園が入る公営住宅＝大阪府交野市梅が枝

大阪府交野市の京阪郡津駅から歩いて約5分。幹線道路沿いにある府営住宅1階の玄関ドアに「きらきら保育園」の看板が掛かる。



「今日もニコニコ楽しく過ごしましょう」「はい」。保育士の呼び掛けに園児が大きな声で答え、ピアノに合わせて歌い始めた。

同じ住宅の女性(67)は「子どもたちと出会う機会が増え、かえって元気をもたらしている」と喜ぶ。

#### ■自治体に打診

同園は民間業者の運営で4月に開所した。4DKの壁を取り払い、0～2歳の13人を預かる。壁や天井に防音シートを施し、窓ガラスや玄関ドアも二重にした。家賃は年間24万7千円と格安だ。

事務長の足立修司さん(32)は「ビルのテナントを借りると費用がかかるので助かる」と話す。

府営住宅を活用した小規模保育施設は、交野市と島本町で運営。府は他の自治体にも活用を打診している。

府によると、府内の待機児童は4月で1190人（前年同期比17%減）。こうした施設整備も奏功しているが、大阪市の待機児童は2年連続で増えるなど市町村別でばらつきがある。

#### ■高いハードル

「石にしがみついても頑張る」。大阪市の吉村洋文市長は公式ツイッターで、2018年4月に「待機児童ゼロ」を目指す意気込みを強調した。

都市部で新たな用地を探すのは難しい。そこで、吉村市長は市営住宅での開設を検討するよう関係部局に指示。北区や天王寺区などで空き室を探し、順次開所する方針だ。

しかし、ハードルは高い。園児の安全面から1、2階の低層階が条件となるほか、駅近くへの開設を求める保護者の声も多い。保育士の人材確保も課題だ。市子ども青少年局は「どれだけ部屋を確保できるか見通せない」と頭を悩ます。

#### ■住民の理解

住民の反対で保育園を開設できない例が全国各地で相次ぐ中、公営住宅での小規模保育もうまく進んでいるわけではない。

吹田市はニュータウンの公営住宅で昨年10月、計5室に小規模保育施設を開設する計画だったが、住民説明会で騒音を懸念する声が上がリ、断念した。島本町でも住民の同意を得られず、開設地を変更した経緯がある。

「静かな暮らしが壊されかねない。送迎時に事故が増えないかも心配」。予定地だった住宅の近くに住む女性（71）は声を潜める。

府が昨年7月に実施した全43市町村への調査では、37自治体で保育を巡る苦情やトラブルがあった。原因として「音」が最も多く、保護者の送迎時の路上駐車など「交通」も目立つ。

大阪市の担当者は言う。「住民の意見を踏まえて開設場所を決めなければ。ただ、小規模保育でもまったく音が出ないわけにはいかない。ある程度は理解をいただきたい」

#### マイナスイメージ先行 自治体側も十分説明を

山縣文治関西大教授（子ども家庭福祉学）の話 3歳未満児が少人数集まっても、音はそれほど大きくなりませんが、子どもの声はうるさいものだというマイナスイメージが先行している。次世代の人口が減少すれば、年金や介護を支える制度の財源も危うくなることを住民側は意識しなければならない。自治体側も事前説明が不十分であり、既に開園した小規模保育の現地を見てもらうなど工夫が求められる。

#### ミニクリップ

**小規模保育施設** 定員6～19人の認可保育施設で、対象は原則0～2歳の乳幼児。待機児童の増加を受け、2015年度から始まった国の「子ども子育て支援新制度」で新たに認可対象となった。大阪市内ではビル内や空き店舗に開設されるケースが多い。

#### 障害者アート紹介 大分市で5日まで

展示を熱心に見る来場者＝27日午前、大分寿町の県立美術館

障害者の芸術活動に関わる人や団体を紹介し、活動に向けてのビジョンや課題を共有する「Action（アクション）！～1人ひとりのもつ可能性を活かす仕組みを考えるアート展」が27日、大分市の県立美術館で始まった。11月5日まで。

来年秋に開催される第33回国民文化祭と第18回全国障害者芸術・文化祭の実行委員会が主催。テーマは「表現することとは何か」「真の社会包摂とは何か」など。

アウトサイダー・キュレーターとして全国各地で障害者のアート活動取材する櫛野展

大分合同新聞 2017年10月27日



正さん（広島県福山市）、障害のある人の作品を集めた京都府亀岡市の「みずのき美術館」、浜松市で障害福祉施設を運営して芸術文化の発信に取り組む「認定NPO法人クリエイティブサポートレッツ」など五つの個人や団体の現場の声をパネル展示し紹介している。

今展を企画したBEPPEU PROJECTの山出淳也代表は「アートが障害者のいる施設に入り、それが地域や社会にどのように開かれていくか。各地で関わる人の思いを知ってほしい」と話している。

期間中、山出代表と美術評論家の福住廉さんのトークショー（29日午後5時ごろから）、参加アーティストによる音楽やダンスの即興パフォーマンスなどもある。詳しくは国民文化祭のホームページ。問い合わせは県国民文化祭局（TEL097・529・6286）。

## 社説：いじめ32万件 情報共有をきめ細かく 北海道新聞 2017年10月28日

文部科学省の問題行動・不登校調査で、2016年度に全国の小中高校などの把握したいじめが32万件を超えた。

前年度から10万件もの増加は、けんかやふざけ合いと見えても、一方的なものは積極的に算入するよう促したためという。

兆候をつかみ、早期対応を図る狙いはうなずけるが、件数は都道府県で開きがあり、なお把握されないものが多いのは明らかだ。

文科省はいじめの9割は解決済みとしたが、引き続き見守る必要がある。そのためにも家庭と学校の情報共有が欠かせない。

学校は「重大事態の芽かもしれない」という緊張感を持って、きめ細かな対応をすべきだ。

自殺や不登校など、いじめ防止対策推進法の「重大事態」は400件で、前年度より3割近く増え、増加に歯止めがかからない。

15年に茨城県取手市で自殺した中3女子は「いじめられたくない」と書き残したにもかかわらず、学校や市教委は不十分な調査で、いじめを認定しなかった。

こうした不誠実な対応が各地で後を絶たない。事実を直視することもなく、重大事態を防止することはできまい。

道内はいじめが8千件を超え、前年度より約35%増えた。

一方、不登校は約5千人で長期化していることが判明した。

不登校の子どもを支援するため、今年2月に施行された教育機会確保法を踏まえ、自治体は、フリースクールなどとの連携を強化する必要がある。

ネット上のいじめへの対応、発達障害が疑われる児童生徒への配慮など、課題は多様化した。

まさに力量と経験が問われるが、教員の若返りと学級減が進み、現場の足腰が弱っている。

国は、新たな課題に対応した教職課程の見直しや教員の負担軽減を進め、スクールカウンセラーなども交え、子どもを複数の視点で見守る態勢を整えるべきだ。

看過できないのは、自殺や不登校の原因に「教職員との関係」が挙げられた点だ。

自殺は3人、不登校は3653人を数える。

今年3月、福井県池田町の中2男子が自殺した例では、第三者委員会が、担任や副担任の過度な叱責（しっせき）と情報共有の不足、校長や教頭のリーダーシップの欠如を厳しく指摘した。

教員の体罰や暴言、誤った指導が、子どもを追い詰め、居場所を奪うとしたら、言語道断だ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

